

令和 2年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3314

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B214	障害者施設等自立支援給付費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	障害者総合支援法第94条（義務）			宣言項目		
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>障害者が施設等において障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対して一定割合を負担する。また、障害福祉サービス事業所等の人材を確保するため、新任職員向けの研修を実施する。</p> <p>(1) 自立支援給付費 19,921,096千円</p> <p>(2) 障害児（者）短期入所事業費 999,942千円</p> <p>(3) 審査事務委託料（療養介護） 95千円</p>			<p>(1) 事業内容 障害者が施設等において、障害福祉サービスを受けたときに市町村が支出する自立支援給付費の一部を負担する。また、障害福祉サービス事業所等の人材を確保するため、新任職員向けの研修を実施する。 ア 自立支援給付費 19,921,096千円 入所施設及び通所事業所の障害福祉サービスに係る自立支援給付費の一部負担。 イ 障害児（者）短期入所事業費 999,942千円 短期入所事業所の障害福祉サービスに係る自立支援給付費の一部負担。 ウ 審査事務委託料（療養介護） 95千円 療養介護事業所における医療費の審査事務委託料。</p> <p>(2) 事業計画 ア 自立支援給付費 入所100施設 通所910事業所（令和2年4月見込） イ 障害児（者）短期入所事業費 205事業所（令和2年4月見込） ウ 審査事務委託料（療養介護） 150人/月</p> <p>(3) 事業効果 障害者施設等の利用者数 16,109人（平成22年度）→36,102人（平成30年度）</p> <p>(4) その他 障害者総合支援法において県に義務づけられている負担金。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) 国1/2・（県1/4）・市町村1/4</p> <p>(2) 国1/2・（県1/4）・市町村1/4</p> <p>(3) （県10/10）</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税（単位費用）</p> <p>（区分）社会福祉費（細目）障害者自立支援費</p> <p>（細節）障害者自立支援費</p> <p>（積算内容）障害者自立支援給付費負担金</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.1人=10,450千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	20,921,133						20,921,133	1,218,740
前年額	19,702,393						19,702,393	